

仕 様 書

1. 概 要

- (1) 対象建物 堺市立梅文化会館
- (2) 需要場所 堺市南区桃山台2丁1番2号
- (3) 業種および用途 集会室・ホール・事務所

2. 仕 様

- (1) 電気方式、標準電圧、計量電圧、標準周波数、受電方式、発電設備、蓄熱設備等

ア 電気方式	交流3相3線式
イ 標準電圧	6.6kV
ウ 計量電圧	6.6kV
エ 標準周波数	60Hz
オ 受電方式	2回線受電
カ 発電設備	<資料-1>
キ 蓄熱設備	無し
ク アンシラリーサービス料対象容量	0kW

- (2) 契約電力、予定使用電力量

- ア 予定契約電力（常時電力）166kw

（ただし、その1月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。）

- イ 予定年間使用電力量 235,700kWh（平成27年11月～平成28年10月使用実績）
（平成29年4月1日午前0時00分から平成30年3月31日午後12時00分までの使用量見込み）

- （a）各月の電力使用実績（最大需要電力、使用電力量）<資料-2>

- （b）季節別の使用電力実績<資料-3・資料-4>

- (3) 契約使用期間

平成29年5月1日午前0時00分から平成30年3月31日午後12時00分まで

- (4) 需給地点

需要場所における堺市立梅文化会館の高圧受電室内の6.6kV地中電線路立上り電らん終端箱（2ヶ所）とする。

- (5) 電気工作物の財産責任分界点

需要場所における堺市立梅文化会館の高圧受電室内の6.6kV地中電線路立上り電らん終端箱（2ヶ所）とする。

- (6) 保安上の財産責任分界点

電気工作物の財産責任分界点に同じ。

(7) 検針日および計量

検針日は毎月1日とし、1日に検針を行うことができない場合は、翌日以降に行うものとする。計量は、計量器により記録された値によるものとする。

(計量は、検針日における計量器の読みによるものとする。)

(8) 代金の算定期間

代金の算定期間は、毎月1日の午前0時から当該月の最終日の午後12時までの期間とする。

(9) 料金制度

料金制度は、基本料金と電力量料金に基づく二部料金制など各社ごとに設定することができるものとする。

(10) 力率

ア 供給者は契約期間において、その月の平均力率により、力率割引及び割増しを行うことができるものとする。

なお、力率割引及び力率割増しを行う場合は、供給者が定める約款の規定によるものとする。

イ 契約期間における予定平均力率は、資料2のとおり。

(11) 燃料費調整

供給者の発電費用等の変動により、燃料費の調整を行うことができるものとする。

なお、燃料費の調整を行う場合は、供給者が定める約款の規定によるものとする。

(12) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、当該地域を管轄する一般送配電事業者が定める約款によるものとする。

(13) その他

この仕様書に定めなき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。

3. 暴力団等の排除について

(1) 入札参加除外者を再委託先等とすることの禁止

①受注者は、堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者を、再委託先並びに受注者及び再委託先の資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方（以下「再委託先等」という。）としてはならない。

②これらの事実が確認された場合、公益財団法人堺市文化振興財団（以下、「財団」という。）は受注者に対し、当該再委託先等との再委託契約等の解除を求めることができる。

(2) 再委託契約等の締結について

受注者は、再委託先等との再委託契約等の締結にあたっては、再委託契約締結時には財団の契約約款に準じた暴力団排除条項を加えることとする。

(3) 誓約書の提出について

- ①受注者は、堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし契約金額（税込）が500万円未満の場合、もしくは受注者が国若しくは地方公共団体その他公共団体又は堺市の外郭団体である場合はこの限りでない。
- ②受注者は、契約金額（税込）が500万円以上となる再委託先等がある場合には、これらの者から堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴収して、財団へ提出しなければならない。
- ③受注者及び再委託先等が当該誓約書を提出しない場合は、入札参加停止を行うものとする。

(4) 不当介入に対する措置

- ①受注者は、この契約の履行にあたり、暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに財団に報告するとともに、警察に届け出なければならない。
- ②受注者は、再委託先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに財団に報告するとともに、当該再委託先等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。
- ③財団は、受注者又は再委託先等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が①に定める報告及び届け出又は②に定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。